

「中国化」か、「江戸化」か ～選択を迫られる日本～

“Chinafication” or “Edofication”: An Urgent Choice for Japan

長い日本の歴史を振り返って誰でも気がつくことは、日本が外国と積極的に交流し、文化を取り入れ、日本をそれによって変革していこうとした「開国」の時期と、外国との交流に消極的となり、国内の充実に注力する「内向き」の時期が交互に繰り返されてきたという点である。これは日本人の間に「さらなる開国を推進し、グローバル化に積極的に適応していくことこそ日本にとって不可欠とする立場」をとるのか、「グローバル化を無批判に受け入れるのではなく、日本人としての伝統的な価値観やアイデンティティを重視し、国内社会の充実にこそ日本の競争力を高めるとする立場」をとるのか、の対立をもたらしてきた。

このような対立は、幕末においては「開国派」と「攘夷派」の対立として存在したし、また、現代日本においても「構造改革派」と「保守派」の対立として存在する。本稿の議論においては、與那覇潤氏の著書『中国化する日本』に刺激を受け、そこで展開されているロジックを追いながら、與那覇氏に倣って「グローバル化の潮流は不可逆的であり、日本が前向きにその潮流に従う方向性」を「中国化」と呼び、逆に、「グローバル化の安易な潮流に乗ることを是とせず、日本独自の文化や価値観を大事にしなから、国際的なプレゼンスを高めるべきだとする方向性」のことを「江戸化」と呼ぶ。そのうえで、日本が「中国化」すべきなのか、「江戸化」を志向すべきなのか、という歴史上お馴染みの問題について、いくつかの論点を提出せんとしたものである。

與那覇氏の主張は大胆に要約すれば、「今から1,000年以上前、中国の宋王朝の時代に成立した政治経済体制は、現代グローバル世界の原型とでも言うべき性格を有しており、実際、日本を含む現代世界は宋王朝の時代に成立した政治経済モデルに収斂しつつある」ということになる。わが日本も、「中国化」という大きな歴史的潮流に逆らうことはできず、これまでの江戸的な「イエに縛られた縦型の人間関係」という特徴を持つ閉じた世界から決別せざるを得ないというのである。

果たしてこの主張は是認しうる主張なのであろうか。これはさまざまな側面から議論を尽くす必要のある問題であり、実は簡単な結論はないというのが本稿の立場なのであるが、以下では與那覇潤氏の議論に依拠しながら、日本史で繰り返し立ち現れてきた、この日本人が避けて通れない問題について私なりの検討を加えたものである。

Anyone who looks back on Japan's long history notices that two kinds of periods repeatedly alternated: periods of open-country policy when the country actively interacted with foreign countries, absorbed their cultures, and tried thereby to reform itself and periods of introversion when the country was unwilling to engage in foreign interactions and focused on domestic development. Consequently, the Japanese have faced a conflict between two positions: one that considers it essential for the country to open itself further and adapt willingly to globalization and another that opposes uncritical acceptance of globalization, emphasizes traditional values and an identity of being Japanese, and advocates domestic development as the driving force behind the country's competitiveness.

Such a conflict existed not only toward the end of the Edo period, as a conflict between those who supported open-country policy and those who advocated the expulsion of foreigners, but also exists at the present time, as a conflict between the structural reformists and the conservatives. The discussion in this paper is inspired by a book authored by Jun Yonaha, *Chugokuka suru nihon (Chinafication in Japan)*. After presenting the definitions as well as the logic that Yonaha uses in his book, this paper defines "Chinafication" as the tendency where Japan regards the trend of globalization as irreversible and follows it willingly and "Edofication" as the tendency where it denies the convenience associated with the globalization trend and supports the idea of increasing Japan's international presence while cherishing the country's unique culture and values. Several points are then raised as to the historically familiar question of whether Japan should pursue Chinafication or Edofication.

The rough gist of Yonaha's argument is as follows: the politico-economic system that was established in China more than a thousand years ago in the Song Dynasty period is a prototype of the modern global world, and the modern world (which includes Japan) is actually converging to the politico-economic model that was built in that period. According to Yonaha, Japan cannot resist the major historical trend called Chinafication and must depart from the closedness typical of the Edo period, which is characterized by "vertical" personal relationships constrained by family lineage. Can this argument be really accepted? This is a question that needs to be fully discussed from a variety of angles. The author's position is that there is no easy answer to this question. In what follows, based on Yonaha's argument, the author examines this issue, an issue that has arisen repeatedly throughout the history of Japan and which the Japanese cannot avoid.



1 | はじめに

日本は「中国化」するのか、はたまた、「江戸化」するのか。いずれにしても奇妙な問題設定だと感じられる読者も多いことだろう。

その意味するところは追々詳しく説明していくことにするが、ここでは「中国化」とは、1,000年以上も前に中国の宋王朝時代に成立した体制に世界や日本が近づいていくことであり、また、「江戸化」とは、日本人が江戸時代に築いた「イエ社会」のような、同一の場所にともに棲むことで成立する長期的人間関係を特徴とする体制に戻る傾向のことである。大胆に言い換えるならば、「さらなる開国を推進し、グローバル化に積極的に適応していくことこそ歴史的必然とする立場」をとるのか、「さらなるグローバル化、自由主義経済を無批判に受け入れるのではなく、日本人としての伝統的な価値観やアイデンティティを重視し、長期的な信頼関係を重視していこうとする立場」をとるのか、というお馴染みの問題だと言いつても良い。

実際、これは日本人が歴史上、何度も直面し、そのたびごとに答えに窮し、時には成功し、時には手痛い目に遭ってきた問題でもある。漢字や仏教の導入、遣唐使の派遣による中国文化の全面的取り入れ等の開国政策のあとは、国風文化への回帰があったし、平清盛や後醍醐天皇、足利義満等、宋王朝的な体制を目指そうとする為政者もいた。キリシタンの禁止と鎖国に踏み切った江戸幕府、その後二百数十年に亘って続いた平和の中で培われた日本人の気風や価値観は現代日本人の間でもしっかりと受け継がれているように見える。明治維新における文明開化（中国化）、昭和初期から第2次世界大戦にいたる軍国主義の時代（江戸化）、さらには、第2次世界大戦後のアメリカ化（中国化）、そして、1990年代以降のグローバル・スタンダードに基づく構造改革（中国化）の潮流等、日本人は日本史のほとんどすべての時期において、「開国」（中国化）か「内にこもるべき」（江戸化）かという問題と深く関わってきたのである。

この問題を考えるにあたって、最近、極めて刺激的な書物（與那覇潤『中国化する日本』）が現れた。この本を読み解きながら、現代日本は「中国化」すべきなのか（「中国化」は不可避なのか）、あるいは「再江戸化」すべきなのか、という古くて新しい問題についてもう一度考えてみようというのが本稿の目的である。

もとより、問題はあまりに壮大であり、ここで十分な議論を展開するには紙幅の点でも、筆者の能力の点でも不可能であることをあらかじめお断りしておきたい。

2 | 與那覇潤『中国化する日本』という著書

この1年で最も知的刺激を受けた本は何かと問われれば、私は歴史学者・與那覇潤『中国化する日本——日中「文明の衝突」一千年史』（文藝春秋）と答えるだろう。

與那覇氏は1979年生まれ、つまりまだ33歳の若者であるが、広い世間でも、この若さにしてこれだけ頭のシャープな学者というのはそれほどいないのではないか。この本を一読して、正直、その切り口の鋭さ、新鮮さに驚愕させられた。

以来、自分の主宰する塾（三菱UFJリサーチ&コンサルティングにおける「巖流塾」や、一般社団法人不識庵が主宰する「不識塾」）にも講師としてお招きし、親しくその聲咳に接しているのだが、與那覇氏の素晴らしいところは、多くの歴史学者が知らず知らずに陥っている「西洋中心史観」の罠にはまっていないということだ。

「西洋が世界の中心」と考えがちな、また、「西洋史すなわち世界史」という偏った歴史教育を受けてきた私たちの世代とは違って、彼は西洋を「相対化」することに見事に成功している。さらに言えば、與那覇氏は「西洋中心史観」に代わるものとして、「中国化」という新たな概念を持ち出し、それを「西洋化」に代わる軸として世界史、そして、日本史を語り直してみようと言うのである。

さて、その與那覇氏の『中国化する日本』という本のタイトルはいかにもセンセーショナルな印象を読者に与える。この本の表紙を見た少なからざる日本人が「なぜ

日本がわざわざ中国のようにならなければいけないのか」「日本は中国に飲み込まれてしまうともいうのか」と反発を覚えたであろうことは想像にかたくない。実際、私の身の回りでも、タイトルだけを見て拒否反応を示した人が多かった。

なるほど、今日の日本人にとっての中国の印象は極めてネガティブであろう。共産党幹部の汚職・腐敗、環境汚染、沿海部と内陸部との経済格差、ネットを初めとするあらゆる分野における共産党による徹底した情報統制……まさに「ノートリアス・チャイナ」である。また日本人にとっては、尖閣諸島をめぐる領有権問題、やらせ反日スト、さらには歴史認識問題、愛国教育等、さまざまな摩擦や因縁もある。

そのような事情があるところにいきなり「日本が中国化する」と言われれば、「何をいったい」と思っても当然である。しかし、與那覇氏の言う「中国化」とは、けっして日本が中国の属国になるべきであるというような短絡的な議論でもないし、また日本の文化伝統よりも中国の文化の方が優れているといった浅薄な文化論でもない。むしろそうした価値判断はいっさい含まれていないと言ってもいい。

では、與那覇氏はいったいこの本の中で何を主張しようとしているのか。

その詳細については同書をお読みいただくか、あるいは、本誌に収録された「巖流塾」における與那覇氏の講演録をお読みいただいてもその一端は理解できると思うが、彼の主張を私なりの問題意識から整理してみると次のような話になる。

3 | 宋王朝時代にできた「現代世界の原型」

與那覇氏の主張は大胆に要約すれば、「今から1,000年以上前、中国の宋王朝の時代に成立した政治経済体制は、現代グローバル世界の原型とでも言うべき性格を有しており、実際、日本を含む現代世界は宋王朝の時代に成立した政治経済モデルに収斂しつつある」ということになる。わが日本も、「中国化」という大きな歴史的潮流

に逆らうことはできず、これまでの江戸的な「長期的な縦型の人間関係」という特徴を持つ独特の閉じた世界から決別せざるを得ないというのである。

多くの人はこれを聞いて驚かれるだろう。中国は歴代、専制君主たる皇帝が君臨してきた中華思想の国であり、現代では共産党一党独裁の共産主義を標榜している国である。啓蒙思想に基づく民主主義やグローバル資本主義で特徴付けられる現代西洋世界とは似て非なるものと考えるのが普通であろうし、したがって、明治以来、西洋化したはずの日本が「中国化」としてはどう考えても納得がいかないと考えるのが普通だからだ。

しかし、與那覇氏は、大胆にも「歴史的必然」として、日本を含む世界は宋王朝時代の政治経済体制に収斂しつつあるというのだ。

それでは、宋王朝時代に成立した政治経済体制とはどのようなものであったのか。まず、政治体制。中国歴代王朝の特色は、「皇帝専制」と「科挙制度」によって特徴付けられる。すなわち絶対的な権力を持った皇帝が君臨し、その周りを科挙出身のエリート官僚が固めているイメージだ。こうした中国的な政治体制が確立したのは宋の時代に入ってからだと與那覇氏は指摘する。

それまでも、もちろん皇帝も官僚もいたわけだが、宋よりも前の時代の王朝には既得権益を持つ貴族階層がいて、この貴族たちは王朝が変わっても特権的地位を維持し、政治的影響力を持ち続けていた。このように、中国では古来、皇帝（とその直属の官僚）と貴族、さらには宦官グループとが互いに争いあう構造が続いていたのだが、これに終止符が打たれたのが宋の時代で、宋王朝が成立するとさまざまな既得権益を有していた貴族のような中間層が政治の舞台から排除され、以後は皇帝による独裁制が確立する。

この皇帝独裁を支えるのが、皇帝自身が最終試験官を務める科挙によって採用された官僚たちであった。科挙の一大特徴は、身分や出自、家柄や職業等一切の制約がなく、誰にでも平等に受験資格があったことだ。誰にでも受験資格があるという点でそれまでの世襲的な考え方

とは決定的に異なっていた。つまり、「機会の平等」が保証されていたという点では開かれた「民主的」な制度ということになる。フェルナン・ブローデルは『歴史入門』（金塚貞文訳、中公文庫）の中で、科挙試験を受ける際の「機会の平等」について「19世紀のヨーロッパの名門大学よりはるかに広く門戸が開かれていた」（94ページ）と記している。

さて、科挙に合格した官僚は当然、特権階級になり、富裕な階級になるわけだが、重要な点はそうやって築いた地位は一代限りであり、決して世襲は許されなかったという点だ。世襲を許してしまうと、何代か経つうちに特定の家系に富や権力が集中し、既得権益の構造が復活する。これを排除するために、世襲は許されなかったのである。

広大な中国を統治するためには、全国に通じる「普遍的な理念」が必要になる。その理念として使われたのが儒教思想であった。「徳」（普遍的な理念）に基づいた統治を全国にあまねく行き渡らせるため、科挙に合格した官僚達が全国に派遣されたが、科挙に合格した高級官僚は、儒教の教えをとことんマスターした人たちであり、理論上、「徳」を身につけた支配者ということになる。したがって、彼らは皇帝による「徳」に基づく統治（徳治政治）の実践者と位置づけられる存在であった。「儒教」という「徳」を身につけた科挙合格者達が、「儒教」という普遍的な理念に基づいて皇帝の意向に沿って広大な領土を治めていくという構図である。これは強力な中央集権ではあるが、科挙合格者が極めて少人数であったことから分かるように、極めて「小さな政府」でもあった。

以上が宋王朝以降の中国における政治体制の特徴であるが、経済面ではどうか。それは徹底した自由な市場競争が許されるようになったということだという。それまで特定の土地、身分、出自に縛られ、職業選択の自由もなかった中国で、ヒト・モノ・カネの移動が自由化されたのだ。というより、既存の貴族や地方領主等が一掃されたために、民衆の面倒を見る地域の権力者がいなくなり、民衆は放置されてしまったのである。そのため、見

捨てられた民衆は自らの食い扶持を求めて移動し、新たな仕事を探さざるを得なかったのである。それを制度的に担保したのが、宋銭の導入による貨幣経済への転換だった。重要なのはこの時代から中国の民衆の納める税金は物納から金納（宋銭による納税）に変わったことだと與那覇氏は記している。つまり、前近代的な土地支配によって民衆を特定の土地や身分に縛り付けるのではなく、自由に経済活動をさせて、そこからの「上がり」を貨幣によって徴収するという徴税システムへの変更である。物々交換の世界から貨幣経済への転換である。

つまるところ、職業選択の自由が生まれ、人々は自由に好きな場所に移動し、好きな職業について、自分の才覚と努力に基づいて自分の生計を立てなさい、という現代的な自由主義市場経済体制が確立したということになる。というのも、農作物の物納を前提にした封建的システムのもとにあっては、農民が勝手に土地を捨てて都会に出ていけば年貢徴収がままならなくなるが、自由主義経済においては、農業部門から上がってくる年貢に限らず、商業から得られた所得に対しても税金を徴収できるので、農民達を農地に縛り付けておく必要はないということなのであろう。宋代以前の中国では職業選択の自由はなかった。農民の子は農民でないといけない。しかし、税が金納となれば、そのような制約は必要なくなる。商業でも農業でも税さえきちんと納めれば、それでよいという自由主義経済体制が宋時代に生まれた。もちろん、自由になったということは、国家が面倒を見ないということでもあるので、民衆が納める税金は極めて少なかったと言われている（池田信夫・與那覇潤『『日本史』の終わり』PHP研究所）。

このような貨幣を媒介とした自由経済システムは世界的に見ればある種、極めて「先進的」なシステムであった。当時にあっては、世界のほとんどの地域においては、ヒト・モノ・カネの自由な移動を認めない封建的な中世社会の真っ只中にいたからである。

かくして宋王朝以来、政治は「民主的」な科挙によって選ばれた官僚を使った皇帝による「徳治」統治、経済

は国家からの干渉をできるだけ少なくする自由主義市場経済体制ができあがった——というのが與那覇氏の見立てなのだが、たしかにそう言われてみれば、今の中華帝国における共産党独裁と鄧小平以来の「改革開放」路線も、まさにその伝統を継ぐものと言えるかもしれない。もっとも現代中国における皇帝は国家主席、統治理念は儒教ではなく、毛沢東思想、もしくはマルクス・レーニン主義であり、科挙に合格した官僚の代わりは共産党幹部が務めているということになるが。

鄧小平は有名な南巡講話で「政治は我々中国共産党が今後も支配していくが、その代わりに『ネズミを捕る』（つまり金儲けする）のは、できるところから始めてよい」と言った。そこから改革開放が一気に加速したわけだが、これはまさに宋代以来の自由市場の考え方に回帰するというところに他ならない。実際、中国には資本主義はないが、電力や通信等の国策分野を除けば、自由で激しい市場競争が日夜展開されており、決して競争制限的ではない。それどころが、日本から進出した企業が驚きあきれるほど、激しい過当競争の世界でもある。

4 | 現代資本主義世界が直面している問題

ところで、こうした中華帝国のあり方は、西欧近代社会が歩んだ「帝国主義」とは名前こそ同じでも、その実態はまったく違う。いや、正反対である。

まず第1に、西洋は小さな民族ごとに国家が形成された。1648年に締結されたウェストファリア条約によって、国家がそれぞれ国家主権を有するという考え方のもと、国際法が導入され、小国分立の形が定着した。ヨーロッパ諸国はそれまで戦争に次ぐ戦争で疲弊しきっていたのだが、この時を以て西洋的近代主権国家が生まれたのである。中国はそうはならなかった。とことん、最後の勝者が残るまで、戦い抜いたのが中国であった。秦の始皇帝が多くの部族国家の戦いを勝ち抜き、最後に中国全土を統一した。あの広大な大陸を曲がりなりに統一にまで持ち込んだということが、西洋とは異なるその後の中国史を決定づけることになる。

中国の場合、西洋のように、一つひとつの国家が主権を有するというような形にはならず、中央集権のもと、絶対権力を持つ皇帝が中国全土をひとつの文明圏として緩やかに統治するという形になった。したがって、中国はヨーロッパのような国民国家ではなく、中華文明圏とも呼ぶべき政治構造を持つ。このような観点からすると、ヨーロッパが今日、EUを創り上げたのは、一種の「中国化」と言えるであろう。すなわち、EU成立によって各国の国家主権が形骸化し、中央集権的なEU政府が統治を行うようになれば、それは確かに「中国化」したということになるだろう。

第2は、西欧の帝国主義的な世界制覇は軍事力を持つ「国家」と、商業や金融を握った「資本」とが結託することで可能になった。つまり政経一体こそが西洋文明の強さだったのである。これは明白に中国の歴史とは異なる点である。

イギリスから生まれた資本主義経済が世界を席卷できたのも、軍事力を有する国家が商業的利益を求め商人達の後ろ盾となり、その両者が結託することで有色人種を次々と奴隷にし、土地を奪い、資源や原材料の支配権を持つことに成功したためであった。それが産業革命を支える力となり、西洋資本主義が世界経済を支配する原動力であった。資本主義が今日のような力を持てたのは、白人による有色人種支配、植民地支配があればこそその話なのである。

もちろん、このような歴史的現実が日本や多くの国における歴史教科書にバランスよく記載されているわけではない。西洋世界の偉大さは、ルネッサンスや宗教改革、市民革命や数々のイノベーションを生んだ科学革命の成功等に求められるのが普通であり、白人による有色人種征服の話はあまり表立っては出てこない。「植民地経営は先進国にとっては経費がかかり、多分に大きな負担となった」というのが西洋史学界では半ば常識化しているようであるが、もし負担がそれほど大きいのなら、なぜ19世紀、西洋列強があれほど熱心に植民地獲得に狂奔したのか説明できない。

それはともかく、西欧流の民主主義もまた、こうした背景があったからこそ成立した。国民（と言っても、はじめそれは富裕な白人男性に限定されていた）一人ひとりが主権を持つという民主主義のシステムを西欧社会が採用したのは、何よりもそうすることが「強い国家」を作ることにつながるという冷徹な認識があったからに他ならない。民主主義によって国家と国民との結びつきを強固にすれば、国家への忠誠心は高まる。実際、独裁国家や全体主義国家に対して、民主主義国家は戦争において常に勝利を収めてきた。

言ってみれば、民主主義と資本主義が車の両輪になることで、欧米先進国は地球を制覇することができたわけで、それはまさに政経一致のなせるわざであったわけだ。

もちろん、先にも述べた通り、当の西洋人たちはこうした生臭い真実をすすんで認めようとはしない。西欧社会が世界に影響を持つようになったのは、民主主義や人権、自由主義等の啓蒙思想が素晴らしい理念であり、人類の究極の理想であるからだというわけである。

1991年12月25日、ソ連が崩壊したことで「民主主義や自由主義経済こそが最高の体制である」という欧米人の主張は証明されたかのように見えた。フランシス・フクヤマに至っては、ソ連が崩壊し、自由主義の共産主義に対する優位性が証明されたことで、もうこれ以上進んだ思想は生まれえないとして『歴史の終わり』という著名な本まで書いた。民主主義と自由主義市場経済が社会発展の最終形であるとまで書いたわけだが、しかし、それ以後の世界におけるさまざまな展開はフランシス・フクヤマの楽観的なシナリオを無残に打ち破ったといっただろう（当のフクヤマ自身、このことは認めている）。実際、ソ連崩壊から始まったグローバル化の流れは「歴史の終わり」を告げるどころか、資本主義や自由主義市場経済の限界を早々と世界に露呈することになったのだから皮肉なものである。

現代資本主義世界が抱えている問題については今さら長々と書くまでもないことだが、9.11同時テロ、2008年のリーマン・ショック、3.11の福島原発事故、中国等

新興国の台頭、地球環境汚染の激化、世界的な格差拡大現象、さらに、ギリシャ危機に始まるユーロ危機、アメリカ経済の長期低迷等、その矛盾はますます顕著なものになっている。日本について言えば、すでに「失われた20年」から「縮小経済」の時代に突入している感さえある。

とりわけ深刻なのは、日本のみならず欧米先進国が、ことごとく「経済成長の壁」に直面しているということだろう。EU諸国はユーロ危機に直面しており、ギリシャやスペインをどう救済するのかに汲々としている。アメリカは、サブプライム・ローン問題で痛めつけられた低所得者層や零細金融機関がいまだに立ち直れない状況にある。その結果、巨大な財政投入にもかかわらず景気回復は実現せず、税収の自然増など望むべくもない。かといって、さらに積極的な財政投入をする余裕はなく、むしろ増税や歳出削減によって、財政再建を本格化しなければならないという局面にある。それは景気をさらに悪化させる要因になる。

それゆえに多くの国において勢いを増しているのは、「中央銀行が景気対策のための主役になるべきである、したがって、中央銀行はさらなる金融の量的緩和によってどんどん紙幣を刷るべきだ」というなりふり構わぬ考え方だ。欧州中央銀行、米連邦準備理事会、日本銀行、すべて同じ状況に置かれているといっただろう。しかし、これは明らかに苦し紛れの政策であって、本来の中央銀行の役割を逸脱している。そもそも中央銀行とは物価の番人として、あるいは経済の潤滑油として、適正な量の通貨を供給すべき存在なのであって、本来はインフレやバブルの原因となる金融の肥大化には抵抗すべき立場にあるはずだからである。各国の中央銀行が貨幣の増刷競争に明け暮れるようになり、その結果、「貨幣」に対する信用が失われれば、資本主義は壊滅せざるを得ない。

5 「不利益分配」に無力な民主主義体制

こうした諸々の問題を解決したくとも、既存の民主主義や資本主義体制ではうまく対応できない。というのも、

民主主義にしても、資本主義体制にしても、本来、パイの増大から来る「利益の配分」に適したシステムだからである。右肩上がり経済のもと、有権者達はパイの分け前を求めて投票に行くわけであるが、その結果、あるグループが有利に、他のグループには不利な配分になることは避けられない。しかし、右肩上がり経済においては、それでもほとんどすべての投票者に対して、増大するパイの分け前を（その多寡は別に）配分することができる。そうである限りにおいて、民主主義的な配分がすべての有権者を完全に満足させることはできないとしても、右肩上がり経済においては十分に「多数の人たち」を満足させることができるだろう。

その意味において、「民主主義は機能してきた」のである。ところが資本主義世界の成長が止まることで、国家財政の立て直しのために増税したり、社会保障の削減をしたり、貧困の問題を解決したり、あるいは、放射能汚染された「がれき」をどこの地域が引き受けるかといった、さまざまな「不利益配分」の問題が政治の主要な仕事になってくると、「利益配分的アプローチ」である民主主義的投票ではなかなか問題がうまく解決できない。誰もが自分の既得権を守ろうとして「No」と言い張るからである。

資本主義についてもよく似ている。右肩上がりの成長を続けていた間は、大きくなったパイを資本間でいかに分配するかを決めれば良かった。しかし、「不利益配分」においては、各個別資本の自己抑制が機能せず、需給調整がうまくいかない。マルクスは『資本論』第15章において、利潤の分配は資本の兄弟的結合の実践によって仲良く調和的に行われるが、損失（不利益）の分配においては、それはやがて商品価格や資産価値の下落、再生産過程の停滞と混乱、貨幣の機能麻痺、信用制度の崩壊等、経済を恐慌状態に陥れると述べている。

つまり、国民一人ひとりにそれぞれどれだけの「負担」あるいは「痛み」を引き受けさせるべきかという、「不利益配分」問題を解くことによってしか、現代先進国が抱えている課題を解決する道はないのだが、現在の日本を

見ても分かるように、民主主義も資本主義も「不利益配分」になるとうまく機能しているとは言いがたい。結局、「総論賛成、各論反対」で民主主義はなかなか有効な意思決定ができず、それを打開しようとするやがては強力な独裁的リーダーの登場が必要になるというわけだ。あるいは、さらなる利潤率の低下によって資本の毀損が顕著になり、それがやがて資本主義経済をバブル崩壊や長期不況に陥らせてしまうことになる。

つい先年、マイケル・サンデルの政治哲学講義（『ハーバード白熱教室』）がベストセラーになったが、彼の主張する「コミュニタリアニズム」（共同体主義）の主張は、そうした民主主義の限界を踏まえて生まれたものである。コミュニタリアニズムとは共同体のメンバーの個人個人の利益や欲望がバラバラであっても、それを超えた共同体全体にとって望ましい価値、すなわち「共通善」が存在するはずで、その「共通善」に基づいて意思決定をしていこうという思想である。

こうした共通善の思想は古くはアリストテレスに遡る（最高善）ことができるが、しかし、この思想をどのように使って機能不全に陥っている現代の民主主義制度を変えていくのか。それは決して簡単なことではない。そこで最近、さかんに言われているのがハーバマスが主張した「熟議に基づく民主主義（デリバラティブ・デモクラシー）」という概念である。これは安直に多数決原理に頼るのではなく、まずはイシューごとに徹底した議論を行い、そのうえで意思決定をしていこうというわけだが、しかし、現実の政治は日本でもアメリカ、ヨーロッパでも、むしろそれとは反対に、いわゆる「衆愚政治」の傾向がどんどん加速していき、マスコミや大衆に迎合する政治家ばかりがふえて、「熟議」の実践にはほど遠い、という状況になっている。

パイの増大が見込めない「成熟経済」「縮小経済」のもとでの「不利益配分」を適切に行うには、それぞれの有権者が自分個人の欲だけを追い求める「衆愚政治」ではそもそも不可能だし、かといって、「共通善」という概念に基づく民主主義改革や「熟議」を尽くす草の根民主

義の実現が現実的には不可能だとすれば、何が起こるのであるか。必要な政治的決定がいつまでも先延ばしにされ、諸問題が解決されないまま山積していく。そうすると、やがては閉塞感が国を覆うようになる。そして決まって高まるのは、ヒトラー登場の歴史的事例を引くまでもなく、強力なリーダーシップ待望論である。「不利益配分」に失敗した「衆愚政治」の後に来るのは「独裁政治」というわけである。マイケル・サンデルの「共通善」やハーバースの「熟議」に基づく民主主義がそもそも実現不可能ならば、あるいは、それには気の遠くなるほどの時間が必要になるということならば、先に出現してくるのは独裁政治の方であろう。

郵政民営化によって小さな政府をめざすとした小泉政権が国民の圧倒的な支持を得たのも、大胆な行政改革、国会議員の定数を半分に減らすという大胆な政策を掲げる橋下徹大阪市長が注目を集めているのも、不利益配分を実行できない現代政治に国民が嫌気をさしているからである。橋下氏が「投票によって選ばれた政治家が独裁者になるのは当然である」と公言したことを覚えておられる読者も多いと思うが、国民は何も決められない政治に飽き飽きしており、そんな時には民主主義的なプロセスを経て選ばれるヒトラーのような独裁者が生まれてくるのである。そして、この傾向は、世界の民主主義国に共通の現象だということである。

6 「中国化」する日本？

與那覇氏の言う「中国化」が、独裁制、普遍的理念、自由競争という3点セットでできあがっているとすれば、それは果たして「グローバル化」といかなる意味において同義なのであるか。あるいは、日本がいかなる意味において「中国化」しているということになるのであるか。

まず政治面について言えば、民主主義体制は「衆愚政治」「ポピュリズムの横行」によって機能不全に陥りつつあり、そうした中で、小泉純一郎氏や橋下徹氏のような強いリーダーが登場している。與那覇氏はこの点に関連

して「おそらく小泉改革というのは、平成の中国化の第一段階に過ぎなくて、これからは全国の知事や市長がこぞって橋下氏のようなタイプになって、『(地域名) 維新』を連呼し始める中国化の第二段階が来るのではないか」(『中国化する日本』279ページ)と述べているが、要は、何も決められない政治家に代わって、やがて日本でも独裁的な政治家が主導権を握るようになるだろうという「政治の中国化」予測である。

普遍的理念とは「新自由主義」や「グローバル資本主義」ということになるだろうか。そして、経済においては、終身雇用で代表される雇用保障、江戸的な「イエ」による生活保障の仕組みが影を潜め、ますます自己責任に基づく自由競争が普及している。「規制撤廃」「民営化」「小さな政府」という3点セットで表現される新自由主義的な競争原理が定着し、これまで日本人に身の安全を提供していた家族や企業、地域共同体等の「中間組織」が空洞化していく。そうすると、個人はこれらの中間組織に依存することは不可能になり、特定の「イエ」には依存しないで、あくまで自己責任で食い扶持を稼ぎ出す必要が出てくる。江戸時代の「イエ」のように、たとえ理不尽なことがあったとしても、歯を食いしばって何とか我慢し、忠誠心を失わない限り(一所懸命)、なんとか食べていけるような社会状況は消えていき、自由市場での競争に身を投じて自分の責任で食い扶持を稼ぐという中国的な状況が不可避になるというわけだ。

このように考えると、たしかに、日本は「中国化」しつつあると言えるのかもしれない。與那覇氏は「私は日本の『中国化』自体を歴史の必然と見る立場です」(『中国化する日本』266ページ)と断言している。それが歴史的必然である以上、日本人は「再江戸化」という幻想、あるいは、「再江戸化」への郷愁を捨て、新自由主義の理念によってグローバル化が進む世界の大きな流れに身をゆだねるべきだという結論になる。これが良いとか悪いとかいうことではなくて、それが「歴史的必然」だということである。

7 | 「ワンピース世代」と「ガンダム世代」

果たして、そのような與那覇氏の予言は「歴史的必然」なのであろうか。その結果、日本という国は好むと好まざるとにかかわらず、やがて「中国化」していく運命にあるのだろうか。

もちろん、この問いに明確な答えを出すことは非常に難しい。私自身の暫定的な答えは、「そんなことはないだろう」というものではあるが、與那覇氏の言う「中国化」現象があちこちで起こっていることは認めなければならぬ。強いリーダーへの期待の高まりについてはすでに見たところだ。また、企業においても、完全雇用文化が消失し、派遣や契約社員がふえて、江戸的な生活保障は望めない状況になり、社会はますます流動化していることも「中国化」現象のひとつと見て良いだろう。あるいは、女性が「イエ」の論理に本格的に抵抗し始めており、それが労働市場の流動化（と少子化）を加速させていることも事実である。

さらに、若者世代の変化にも注目すべきである。鈴木貴博著『「ワンピース世代」の反乱、「ガンダム世代」の憂鬱』は、30歳前後の世代を「ワンピース世代」、40歳代から50歳過ぎまでの世代を「ガンダム世代」と呼ぶ。それぞれの時代に流行った「ワンピース」や「ガンダム」等の大流行したマンガやアニメから採ったそれぞれの世代の呼び方なのだが、面白いのは、どのようなマンガを若いときに読んだかによって彼らの価値観が異なるという指摘だ。

「ガンダム世代」が、自分が所属する企業等の組織から多少理不尽なことを要求されても、とにかく頑張って忠誠を尽くそうとする世代であるのに対して、「ワンピース世代」は自分の所属する組織に忠誠を尽くすことよりも、「自由」と組織の枠を超えた「仲間との友情」を何よりも大切にする世代だということである。「イエ」のような縦型の組織に忠誠を尽くすのではなく、市場やネットワーク等の横型の組織に依存する傾向が強いということだ。これは日本の若者が、「縦型」の連帯意識よりも「横型」の

連帯意識を重視する中国人と似てきたことを示しているのかもしれない。

この価値観の差は、「ガンダム世代」の多くが雇用保障のある正社員としての企業勤務経験を持つため、「イエ」に依存して生きていくことができると考えているのに対して、「ワンピース世代」の多くはバブル崩壊後の就職氷河期に遭遇してしまったために、正社員として特定の組織（企業）に所属することができず、それが特定の組織の枠を超えた横の連携を重視する「仲間重視」の傾向となって現れたと考えることもできるだろう。また、「ワンピース世代」は90年代以降、急激に進んだグローバル競争からくる「市場競争こそ正義」という考え方の影響も強く受けているのであろう。

しかし、「ワンピース世代」にとってより大きな問題は、日本の社会保障をはじめとする諸制度が、右肩上がりの経済成長を前提として作り上げられてきたという点だ。日本社会が少子高齢化、人口減少のスピードを速め、下手をすれば右肩下がりの「縮小経済」に陥ってしまうかもしれないという状況のもとでは、右肩上がり経済やピラミッド型人口構成を前提にして創られた現行諸制度が生み出す矛盾はますます覆いがたくなっている。社会保障・税制の大胆な一体改革が早急に断行されない限り、財政破綻のリスクが増大するだけでなく、「ワンピース世代」の負担がますます増大し、やがては耐えがたいものとして認識されるようになっていこう。そうなると、ますます、世代間格差を強引に解決してくれる強力な政治的指導者を求める声が強くなっていくであろう。

「ワンピース世代」は雇用保障も与えられず、年収300万前後の低所得で生活していかなければならない人が多数を占める。この世代は確かに、「ガンダム世代」のような「江戸化」の恩恵に浴することなく、自由市場経済に放り込まれて自力で這い上がって生きていく道しか残されていない世代なのである。與那覇氏のいう経済面での「中国化」は「ワンピース世代」においてまさに待ったなしの状態なのである。

8 | 結語～「2周目」のグローバリゼーション

さて、ここまで世界や日本がいかなる意味で「中国化」しつつあるのかについて、與那覇潤氏の所論を引用しつつ述べてきた。

與那覇氏の結論は、日本の「中国化」は歴史的必然であり、日本はそれを受け入れる以外に生き延びる方法はない、もしそれに抵抗するならば、日本は世界の潮流に逆流することになり、その将来は暗澹たるものになるだろうというものである。かなり過激な結論と言って良い。

本当にそうなのか。この壮大な仮説を学問的に厳密に証明することも、否定することも難しい。果たして日本は、與那覇氏の言う「中国化」を世界の避けたい潮流として素直に受け入れて、「構造改革」の名のもと、江戸的な閉鎖的、内向きの体制を開放的な体制に改革していくべきなのであろうか。それとも、日本人が持つユニークな特質～たとえば、相互信頼に基づく長期的な人間関係を何よりも大切に作る気風とか、自然を征服の対象とみる西洋的な自然観ではなく、「人は自然によって生かされている」という自然観とか、「おもてなし」や目に見えないところを大切に「裏勝ち」を重んじる価値観等に磨きをかけ、それを世界に発信していくことで日本の役割を果たしていくべきなのか。

私は、さらなるグローバリゼーションは不可避であるし、推進しなければならないが、その中身については「中国化」に素直に従う必要はなく、日本独自の価値観に基づく対応を試みるべきという立場に立つ。逆に言えば、「中国化」は歴史的必然だから、それに従わざるを得ないという立場はとらない。なぜそう考えるのか。以下では、私は與那覇氏とは若干異なる角度から、今後の日本が進展するグローバリゼーションに対して、いかなるスタンスで臨むべきかという点について考えるところを述べてみたい。

第1に、日本が世界的に見てかなり特異な国であることは事実であろう。それは何よりも長い歴史の中で異民族に征服されることがなかったことが効いていると思わ

れる（中谷巖『日本の復元力』ダイヤモンド社）。異民族との戦争がない状態が長く続けば、社会が安定し、人間関係が長期化するのとは当然の結果であった。江戸的な「イエ」や地域共同体（ムラ）を大事にし、長期的な信頼に基づく人間関係を重視するのは、そうせざるを得ない歴史的な事情があったからである。

たとえば、棚田のような稲作における水利管理を考えると、これは地域共同体が総掛かりで水を互いに融通し合いながら水の有効利用・管理をしないかぎり、お米は作れない。また、村人達が総出で田植えや稲刈り等の作業を共同で行わない限り、稲作はそもそも成り立たない。したがって、村人達はムラという地域社会に縛られざるを得なかったのである（青木昌彦ほか編『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社）。

また、中国的な絶対権力を持った皇帝が生まれず、「権威」と「権力」が分離した状態が長く続いたのは、河合隼雄氏の言う古事記神話以来の「中空構造」が日本人の遺伝子に深く組み込まれているからである（河合隼雄『中空構造・日本の深層』中公文庫）。「中国化」の流れが徐々にそのような日本的特質を希薄化してきているということはあるにしても、「それが歴史的必然だから」日本が中国のように変わってしまうということにはなかなかならないのではないかと。また、「中国化」の流れが歴史の必然だから、日本はさっさと「中国化」の流れに身を委ねるべきだということにはならないのではないかと。

むしろ、重要なのは、「中国化」の流れが人類文明に対していかなる意味を持っているのかを吟味し、その「負の部分」については、その影響を極力小さくするように歴史の流れに「棹を差す」ということではないのか。少なくとも、そういった発想を持つべきではないか。『中国化する日本』で與那覇氏は「中国化」に逆流するような再江戸化へ日本が向かえば、日本は必ず衰退するという趣旨のことを書かれているが（下手をすると北朝鮮のような国になるとまで書かれている）、しかし、「中国化」することで理想的な社会になるとも思えない。

私には、西洋主導で発展してきた資本主義世界も、中

国的な共産党一党独裁の世界も、それぞれ大きな転換期にさしかかっており、世界全体が大きな思想的転換を必要としているように見える。したがって、冷静かつ客観的な歴史分析は不可欠であるにしても、「世界はこちらの方向に向かっており、その流れは不可逆的だからそれに逆らうような愚は犯すべきではない」という考え方だけでは不十分と考えるべきではないのか。

さて、中国やその他のオリエント世界のことを抜きにして考えるならば、コロンブスのアメリカ大陸発見以来、西洋を中心とする世界文明は西へ西へと「西転」してきた。その伝播のプロセスをグローバリゼーションと呼ぶならば、新自由主義やグローバル金融資本主義の考え方が世界の隅々にまで浸透したという意味において、また、「征服すべき未開拓地」がなくなってしまったという意味において、西洋文明の「西転」はコロンブス以来500年を経て、地球を1周分回り終えたということになる。「1周目」のグローバリゼーションが終わった現時点で、世界は「中国化」してきたというのが與那覇氏の分析であった。

これから世界は「2周目」のグローバリゼーションに入ると考えることができるが、重要なのは、500年を要した「1周目」のグローバリゼーションの評価である。第1に、地球を1周するのに500年以上かかった西洋流の啓蒙思想や資本主義の考え方が人類にどのような恩恵と副作用をもたらしたのか。第2に、人類がこれから向かおうとしている「2周目」のグローバリゼーションの中身とはいかなるものであるべきなのかという視点である。

まず、第1の点。「1周目」のグローバリゼーションが西洋による非西洋諸国の収奪（植民地主義、帝国主義等）によって成し遂げられものであったとしても、まずは、それが人類の物質的な意味での生活水準を飛躍的に向上させたことは素直に認めるべきであろう。

しかし同時に、それがさまざまな副作用をもたらしたことに深い反省が必要だ。地球環境破壊、核の開発や原発事故、クローン人間や遺伝子操作等、科学万能主義

が招いた人類にとっての新たなリスクの発生、富や所得の格差、貧困問題、金融肥大化による世界経済の不安定化、等々である。これらがもたらされたのは、西洋啓蒙思想の欠陥、資本主義や民主主義の機能不全によるものであり、それが「中国化」を招いているのであるが、これらの副作用に対する深刻な反省のないまま、「2周目」のグローバリゼーションに突き進むならば、人類の未来は危うい。

日本は江戸時代に至るまで、西洋の価値観とは一線を画してきた。西洋の「自然は征服すべきもの」という価値観は地球環境に多大の被害をもたらしたが、日本人の伝統的価値観は「人は自然によって生かされている」という姿勢に現れているように、あくまで「自然との共存」に重点が置かれていた。この日本人の自然観は、「2周目」のグローバリゼーションには不可欠なものであるに違いない。

また、西洋が行ってきた非西洋諸国の征服・略奪による文明の「西転」は、多分に西洋が持つ「力と闘争の文明観」によるところが大きい。そのような「西洋による非西洋の征服」という価値観は「2周目」のグローバリゼーションにおいては通用しないし、させるべきではない。金融経済が実物経済を大きく凌駕するような、現代世界の行きすぎた金融資本主義は「2周目」のグローバリゼーションにおいてはぜひとも改めなければならないし、自然を搾取することで経済発展をめざすという「成長至上主義」も改める必要があるだろう。

このような観点からすれば、「2周目」のグローバリゼーションは、「1周目」のグローバリゼーションがもたらしたさまざまな副作用を克服した新しい文明観に基づくものでなければならないことは明らかだろう。

與那覇潤氏による『中国化する日本』は何とも魅力に溢れる書物であり、さまざまなことを示唆してくれている。そこでは「中国化」という名のグローバリゼーションに向かって世界が収斂しつつあるという気宇壮大な仮説が展開されている。

そのような面白い仮説を提示されたことに大いなる敬

意を表しつつ、最後に、『中国化する日本』のなかでは明示的に議論されていないポイントについて指摘しておきたい。それは「資本」の問題である。

「中国化」の中で「資本」が果たしている役割とは何であろうか。中国は資本主義国ではなく、少なくとも建前上は今でも共産主義国家である。すでに触れたように、西洋における資本主義的発展は「国家」と「資本」の結託による植民地帝国主義を一大特徴とする。現代では、資本主義は「金融化」し、それがバブル崩壊等の問題を引き起こしているのだが、中国には「国家」と「資本」の結託は見られない。したがって、中国経済は欧米経済ほど「金融化」はしていない。これは大きな違いである。

そもそも中国では、伝統的に、皇帝の権力に抵触するような強大な資本は存在を許されなかったのである。莫大な富を蓄積した商人はいずれ皇帝によってそれを没収されることを知っていたので、彼らの多くは東南アジアに拠点を移し、華僑となった。それが結果的には、東アジアにおける中国の存在感を大きくした（白石隆・ハウ・カロライン『中国は東アジアをどう変えるか』中公新書）。西洋においては、金融資本が国家を凌駕するほどの力を持つに至ったが（たとえば、今ではウォールストリートがホワイトハウスを乗っ取っている、という表現がしばしばマスコミなどで使われていることを想起せよ）、中国における権力主体はあくまで共産党である。

西洋資本主義の最大の問題は、金融の肥大化、バブルの常態化であり、金融が実物経済を凌駕している点に求められるが、中国においてはそのような特徴は見られない。中国経済の最大の問題は「過剰な固定資本形成」と「過小な消費性向」にある。過剰な投資と過小な消費は当然のことながら資本収益率の低下を生み、資本主義国においてなら、それが過剰供給と大不況や経済恐慌を引き起こす。しかし、中国においては、内陸における農民の土地を二束三文で強制的に買い上げ、それを工業団地のような造成地にして高い値段で外国企業等に売り渡すといった「錬金術」が横行している。このため、過剰投資から来る収益率の低下という問題は今のところ表面化し

ないで済んでいる。

このような中国経済の構造は資本主義国では想像のつかない歪んだ性格を持つものであり、共産党一党独裁が生み出した独特のものである。それが資本と国家が結託した欧米諸国とはまったく異質の、別の意味での歪みをもたらしている。

與那覇氏は見事な絵解きによって、世界の「中国化」を描いて見せたが、このような西洋社会と中国、あるいは、日本と中国との根本的な歴史、伝統、政治経済体制の差が存在するという現実をどのように認識されているのであろうか。この点についての詳細な分析が待たれるところであるが、それが示されるまでは、世界が「中国化」するという見方に直ちに与するのは難しい。世界はむしろ欧米先進資本主義国の停滞と新興国の経済的台頭によって多極化し、世界全体をカバーする真の普遍的理念を必要としている。それは「啓蒙思想」でもないし、「儒教思想」でもない。それが何なのか、それを検討していくことこそ、「2周目」のグローバルゼーションに向かう世界が模索すべきことであるだろう。また、そうすることこそ、世界の多くの国とは異なる価値観や自然観を持つ日本が今後、世界に対して貢献できる分野なのではないだろうか。